

## 第9回 教育研究評議会記録

日 時 平成18年2月17日（金）13：30～16：15

場 所 柏原キャンパス事務局棟 大会議室

出席者 稲垣学長，長尾，椎，福岡，石田，横山，木立，米川，磯村，越桐，宮野  
東，伊藤，定金，高橋，奥埜，白井，安井 評議員

開会に先立ち，事前に傍聴申請があった1名に対し，議題（4）及び報告事項（2）～（4）の傍聴が許可された。

冒頭，第8回教育研究評議会記録（案）の確認が行われ，議題（3）の審議状況の記録について確認を求める発言があり，次回評議会に当該箇所を再確認することとされた。

### 議題

#### （1）平成18年度教員人事について

稲垣学長から，昇任人事5件及び大学院担当4件が提案され，原案どおり了承された。

#### （2）教員の懲戒（①）について

稲垣学長から，職員懲戒規程第2条第2項に基づき，本学教員の懲戒処分の審査が付議され，調査委員会を設置することが了承された。

#### （3）教員の懲戒（②）について

稲垣学長から，職員懲戒規程第2条第2項に基づき，本学教員の懲戒処分の審査が付議され，審議の結果，継続審議とすることとされた。

#### （4）教育研究組織の見直しについて

稲垣学長から，資料に基づき，平成18年4月より教育実践総合センターと生涯学習教育研究センターを統合し，その活動を発展的に継承しながら，新たに教職教育研究開発センター（Research and Development Center for Teacher Education）を設置することが提案され原案のとおり了承された。

なお，主な審議状況は次のとおりである。

#### <主な審議状況>

- ・センター名称と部門の内容が適合していない印象を持つ。名称については，発足後，活動状況をみた上で，適切なものに見直していくのがよいのではないかとの質疑に対して，次のとおり答弁が行われた。

既設の教育実践総合センターと生涯学習教育研究センターの活動を発展的に継承していく組織として，新センターを設置した。しかし，2つの機能を併せて持つ名称ではセンターの役割の鮮明さが薄れる。したがって，名称の新鮮さやセンターの位置づけを考慮し，教職教育の改革を前面に打ち出した名称とさせていただきたい。今後，活動状況の推移をみながら，さらに適切な名称があれば検討することを考えたい。

- ・今後、部門を再編しながら、「教職教育研究開発センター」という名称に即したセンターとして展開していく予定であるのかとの質疑に対して、次のとおり答弁が行われた。

この間、本学独自の体系的な教育実習プログラムを開発し、実施していくために教育実習部門を新たに設置してきた経過がある。更に、新センターでは、大学と教育委員会の連携による教職教育の開発に取り組むため、新たに地域連携部門を設けることにしている。一方、本学が歴史と伝統を持って実績を積んできた人権教育部門がある。このようにみると、その時々ニーズに応じて、様々な部門が展開していくのがセンターのあるべき姿といえる。したがって、部門を固定化していくのではなく、発足の時点では原案の枠組みで活動を開始していくが、新しいニーズに応じて部門構成が変貌していくことを期待している。

- ・教育実習部門と地域連携部門を主な部門として展開していくことになれば、それ以外の部門は、将来的に縮小の対象になるのではないかと危惧をしているとの質疑に対して、地域との緊密な連携による教師教育、養成教育、現職教育の改革を最優先課題としているが、人権教育や教育臨床は、教育実習や地域連携と緊密に関連した活動になるものと認識している。したがって、各部門が関連を保ちながら、全体として地域の学校教育の課題への対応や教員の資質能力の向上に寄与していくことになるとの答弁が行われた。
- ・まず学部改組の方向性を定めてから、センターの見直しを進めていくことが本来の順序ではないのかとの質疑に対して、今後の学部改組や大学院改組の進捗に連動して新センターの役割が一層明確になっていくことを想定している。センター見直しを先行させたことが、学部改組への束縛要因にならないような柔軟な対応を考えたいとの答弁が行われた。
- ・7名の教員の人員配置について質疑があり、教員を部門に固定化するという考えだけにとらわれるのではなく、各教員が複数部門を分担する柔軟な配置を含めて様々な形態を考えたいとの答弁が行われた。
- ・科学機器共同利用センターの方向性として、科学教育支援に重点を置いていくことが想定されていると聞いている。そうであれば、将来的に、科学機器共同利用センターを新センターに組み込むこともあり得ると思われるがとの質疑に対して、次のとおり答弁が行われた。

科学機器共同利用センターの学内における役割、ならびにこれまで展開してきた活動を踏まえると新センターの一部門として位置づけていくことは可能と考えている。しかし、当該センターには、現時点で新センターには合流せずに、別個の科学教育センターの構想を追求していきたいという意向がある。今後は、そのような構想を検討する中で、新センターに加わる可能性はあるものと捉えている。

## 報告事項

- (1) 教員の講座間異動について

稲垣学長から、資料に基づき4件の講座間異動が報告された。

- (2) 平成18年度大学入試センター試験を課す推薦入学試験合格者について

- (3) 平成18年度学部私費外国人留学生入学試験合格者について
- (4) カリキュラムの一部改正について

(2)～(4)について、長尾理事から、資料に基づき報告が行われた。

以 上